



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <https://www.fancs.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,393	7.4	2,279	26.4	2,418	22.2	1,624	30.3
29年12月期第2四半期	19,858	5.8	3,095	5.6	3,107	4.2	2,331	19.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,609百万円 (31.2%) 29年12月期第2四半期 2,339百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	21.13	21.11
29年12月期第2四半期	30.38	30.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	26,668	19,691	73.6	255.27
29年12月期	26,085	19,543	74.7	253.34

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 19,626百万円 29年12月期 19,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		19.00	19.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,293	2.1	4,979	13.4	5,128	11.5	3,504	17.1	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	77,828,308 株	29年12月期	77,825,108 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	943,076 株	29年12月期	943,076 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	76,882,893 株	29年12月期2Q	76,743,682 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。国際的にも海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されます。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、インターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測されており、特に動画広告市場の成長が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、プラットフォームによるITP(※)の実装やバナー表示方法の適正化等の影響により売上高が減収となりました。営業利益は減収に加え人件費等の固定費が増加し減益となりました。経常利益は営業外収益に投資事業組合運用益110,548千円を計上したことで減益幅は縮小された一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に連結子会社の吸収合併に伴う税務上の繰越欠損金を利用した影響で税金費用が増加したこと等により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,393,669千円(前年同期比92.6%)となりました。また、営業利益は2,279,352千円(前年同期比73.6%)、経常利益は2,418,672千円(前年同期比77.8%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,624,451千円(前年同期比69.7%)となりました。

※ ITP(Intelligent Tracking Prevention)とは、iOS上の機能で、Safariブラウザが広告配信等を目的とする追跡用Cookieを識別すると一定期間後にCookieの利用制限等を行うことを言います。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業およびCPC/ターゲティング型アドネットワーク事業の各セグメントに分けております。各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① CPA型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops(アドクロップス)」及び「seedApp(シードアップ)」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、A8.net(エーハチネット)はITPや検索アルゴリズムの影響を受けたものの美容カテゴリの売上が伸長し、seedApp(シードアップ)は利用広告主数が順調に拡大し、堅調に推移しております。一方、adcrops(アドクロップス)はアドフродの影響を受け、CPA型アドネットワーク事業の売上高は減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,054,018千円(前年同期比97.8%)、全社費用控除前の営業利益は2,415,483千円(前年同期比93.0%)となりました。

② CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びリターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、ITPの影響によってCookieをベースにしたターゲティング広告の鈍化、ソーシャルメディアへの広告予算の集中や広告配信先メディアの精査、バナー表示方法の適正化等の影響で売上高が伸び悩みました。また、利益面においては動画広告等の先行投資が継続しており減益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,962,998千円(前年同期比76.2%)、全社費用控除前の営業利益は457,765千円(前年同期比44.8%)となりました。

③ その他

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より新たにグループ会社に加わったシーサー株式会社(シーサー株式会社)が運営する「Seesaaブログ(シーサーブログ)」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、バナー表示方法の適正化等の影響で売上高が伸び悩みました。また、利益面においては、のれんの償却額も加わり営業損失となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は376,651千円、全社費用控除前の営業損失は55,211千円となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成29年12月期第2四半期		平成30年12月期第2四半期		平成29年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	13,349,183	67.2	13,054,018	71.0	25,794,338	66.0
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	6,509,130	32.8	4,962,998	27.0	12,845,096	32.8
その他	—	—	376,651	2.0	463,408	1.2
総売上高	19,858,313	100.0	18,393,669	100.0	39,102,844	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第2四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成30年12月期 第2四半期末	平成29年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,407	3,446
	登録パートナーサイト数	2,457,667	2,366,269
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	344	395
	登録パートナーサイト数	887,029	834,296

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ583,452千円増加し、26,668,810千円となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券が1,924,640千円(前連結会計年度末は2,102,429千円)と177,788千円減少した一方、現金及び預金が17,336,636千円(前連結会計年度末は16,822,087千円)と514,549千円増加、受取手形及び売掛金が4,453,154千円(前連結会計年度末は4,202,825千円)と250,329千円増加したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ435,364千円増加し、6,977,244千円となりました。主な増加要因としましては、買掛金が5,083,724千円(前連結会計年度末は4,642,423千円)と441,301千円増加、未払法人税等が810,960千円(前連結会計年度末は675,112千円)と135,848千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ148,087千円増加し、19,691,566千円となりました。主な増加要因としましては、配当金の支払いにより1,460,758千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,624,451千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から現金及び現金同等物に係る換算差額も加え514,549千円増加し17,336,636千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,826,212千円の収入(前年同四半期は2,596,185千円の収入)となりました。これは、主に法人税等の支払額が606,971千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を2,424,943千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,022千円の支出(前年同四半期は419,611千円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が771,221千円であった一方、投資有価証券の取得による支出が619,550千円、有形固定資産の取得による支出が102,482千円、無形固定資産の取得による支出が57,304千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,304,679千円の支出(前年同四半期は1,214,476千円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払額が1,305,050千円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月1日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,822,087	17,336,636
受取手形及び売掛金	4,202,825	4,453,154
有価証券	997,031	1,109,817
その他	422,514	368,193
貸倒引当金	△13,383	△11,986
流動資産合計	22,431,074	23,255,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,873	152,669
減価償却累計額	△65,212	△70,066
建物(純額)	86,660	82,602
工具、器具及び備品	630,989	716,288
減価償却累計額	△453,931	△491,592
工具、器具及び備品(純額)	177,057	224,696
有形固定資産合計	263,718	307,298
無形固定資産		
のれん	632,108	559,065
その他	294,399	300,600
無形固定資産合計	926,507	859,665
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,429	1,924,640
その他	363,616	323,344
貸倒引当金	△1,987	△1,953
投資その他の資産合計	2,464,057	2,246,031
固定資産合計	3,654,283	3,412,995
資産合計	26,085,358	26,668,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,642,423	5,083,724
未払法人税等	675,112	810,960
賞与引当金	142,004	155,019
ポイント引当金	94,322	79,287
その他	839,301	695,106
流動負債合計	6,393,164	6,824,098
固定負債		
長期預り保証金	148,715	150,715
その他	—	2,430
固定負債合計	148,715	153,145
負債合計	6,541,879	6,977,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,945	1,169,260
資本剰余金	273,645	273,960
利益剰余金	18,712,686	18,876,379
自己株式	△688,632	△688,632
株主資本合計	19,466,645	19,630,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,886	△4,326
その他の包括利益累計額合計	10,886	△4,326
新株予約権	65,947	64,924
純資産合計	19,543,479	19,691,566
負債純資産合計	26,085,358	26,668,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,858,313	18,393,669
売上原価	14,613,297	13,833,491
売上総利益	5,245,016	4,560,177
販売費及び一般管理費	2,149,106	2,280,824
営業利益	3,095,910	2,279,352
営業外収益		
受取利息	6,161	8,073
受取配当金	522	3,443
投資有価証券売却益	—	1,238
投資事業組合運用益	7,711	110,548
その他	7,873	16,901
営業外収益合計	22,269	140,206
営業外費用		
デリバティブ評価損	10,288	—
為替差損	—	689
その他	798	196
営業外費用合計	11,086	886
経常利益	3,107,093	2,418,672
特別利益		
新株予約権戻入益	2,882	6,224
その他	—	45
特別利益合計	2,882	6,270
税金等調整前四半期純利益	3,109,975	2,424,943
法人税、住民税及び事業税	776,730	779,876
法人税等調整額	1,649	20,614
法人税等合計	778,380	800,491
四半期純利益	2,331,595	1,624,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,331,595	1,624,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,331,595	1,624,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,065	△15,213
その他の包括利益合計	8,065	△15,213
四半期包括利益	2,339,661	1,609,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,339,661	1,609,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,109,975	2,424,943
減価償却費	76,751	102,222
株式報酬費用	895	5,372
のれん償却額	4,739	73,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,196	△1,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,440	13,014
ポイント引当金の増減額(△は減少)	318	△15,034
受取利息及び受取配当金	△6,683	△11,517
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,711	△110,548
新株予約権戻入益	△2,882	△6,224
デリバティブ評価損益(△は益)	10,288	△13,024
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,238
売上債権の増減額(△は増加)	△234,653	△250,397
仕入債務の増減額(△は減少)	346,179	441,301
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,700	2,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,907	△106,987
為替差損益(△は益)	1,258	1,961
その他	92,179	△133,350
小計	3,378,289	2,414,102
利息及び配当金の受取額	24,744	19,082
法人税等の支払額	△806,848	△606,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,185	1,826,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,789	△102,482
無形固定資産の取得による支出	△74,571	△57,304
投資有価証券の取得による支出	△956,528	△619,550
投資有価証券の償還による収入	707,277	771,221
投資有価証券の売却による収入	—	2,938
その他	—	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,611	△5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,012	370
配当金の支払額	△1,223,489	△1,305,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,476	△1,304,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,258	△1,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	960,838	514,549
現金及び現金同等物の期首残高	14,544,263	16,822,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,505,102	17,336,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,349,183	6,509,130	19,858,313	—	19,858,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,744	79	25,824	△25,824	—
計	13,374,928	6,509,209	19,884,137	△25,824	19,858,313
セグメント利益	2,596,176	1,021,797	3,617,973	△522,063	3,095,910

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネ ットワーク 事業	CPC/ター ゲティング 型アド ネットワ ーク事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,054,018	4,962,998	18,017,017	376,651	18,393,669	—	18,393,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,052	—	47,052	23,724	70,776	△70,776	—
計	13,101,070	4,962,998	18,064,069	400,376	18,464,445	△70,776	18,393,669
セグメント利益又は損 失(△)	2,415,483	457,765	2,873,248	△55,211	2,818,037	△538,684	2,279,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

株主利益の増大を図るため

2. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	943,076株
(3) 消却日	平成30年7月20日